

# 「きょうとSDGsネットワーク」 「京都SDGsパートナー制度」 について

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## きょうとSDGs ネットワーク

# 1 きょうとSDGsネットワークとは

「きょうとSDGsネットワーク」は、行政・金融機関・関係団体でSDGsを強力に推進するための新たなネットワークです。京都でSDGsの推進や社会課題の解決、地域の持続的な発展に貢献する事業者等を推奨するための制度を体系化し、相互に連携することにより、公と民が一体となって社会経済の好循環を生み出します。



## 取組内容

- ① SDGsの普及啓発
- ② セミナー、シンポジウム、交流会、研究会など多様な事業者等が連携する場の創出
- ③ SDGsの推進に向けた定期的な対話、協議及び情報交換
- ④ SDGsの推進に取り組む事業者等へのメリットの付与

## 参画団体

(株)三菱UFJ銀行 / (株)京都銀行 / 京都信用金庫 / 京都中央信用金庫 / 京都信用保証協会 / (一社)ソーシャル企業認証機構 / 龍谷大学ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター / (公財)京都高度技術研究所 / 京都超SDGsコンソーシアム / 京都市

令和4年3月28日発足、4月1日～運用開始

# きょうとSDGsネットワーク内の各種制度

行政や金融機関をはじめ、公と民が連携することで、SDGsの推進に向けた普及啓発やセミナー等の情報を共有し、各事業者等の状況に合わせて、ネットワーク内の各種制度への参加を促していきます。

## 京銀SDGs宣言サポート

お客様との対話を通じてSDGsの取組状況を整理し、今後の取り組みを提案するとともに、オリジナル宣言書の策定支援や当行プレスリリースによるPR支援を行う制度

(実施主体：京都銀行)



## 京都SDGsパートナー制度

市内拠点の有無や規模を問わず、企業やNPO法人といった各種団体等も幅広く対象とし、SDGs、CO<sub>2</sub>ゼロに取り組む意思を宣言・実践する事業者等を公表する制度

(実施主体：京都超SDGsコンソーシアム)



## 京都中信SDGs宣言サポート

SDGsの取組状況と課題について診断ツールを用いて見える化し、診断レポートに基づいた取組提案や宣言書の策定に向けたサポートを行う制度

(実施主体：京都中央信用金庫)



## 京都市輝く地域企業表彰

地域と共に継承・発展する「地域企業」として、安心安全や文化の継承への貢献など、地域に根差して企業活動に取り組まれている事業者を表彰する制度

(実施主体：京都市)



## ソーシャル企業認証制度 S認証

社会課題の解決、SDGsの達成に向けた取組やESG経営を実践している企業に対し、京都信用金庫等がサポートを行い経営方針や事業内容、社会的インパクトなどを整理し、第三者委員会が評価・認証を行う制度

(実施主体：ソーシャル企業認証機構等)



## これからの1000年を紡ぐ企業認定

社会的課題の解決など、持続可能な社会の構築に貢献する企業を認定し、これらの企業の成長と発展を支援する制度

(実施主体：京都高度技術研究所)





「きょうとSDGsネットワーク」では、各種制度に応じた●印のメリットが受けられます。  
 ※メリットは随時追加予定



メリット	SDGs パートナー	輝く地域 企業表彰	京銀宣言 サポート	S 認証	中信宣言 サポート	1000年 企業認定
事業者名や取組内容をホームページにおいて公表	●	●	●	●	●	●
「きょうとSDGsネットワーク」ロゴマークの使用	●	●	●	●	●	●
SDGsを学べるセミナー、シンポジウム、交流会、研究会など、多様な団体が連携する場の提供	●	●	●	●	●	●
京都市の一定以上の金額の契約*における「持続可能な社会を構築する取組」に係る文書提出の免除	●	●	●	●	●	●
京都市の指定管理者選定において加点対象となる場合あり	●	●	●	●	●	●
金融機関や事業主体などによるコンサルティングや助言等のサポート			●	●	●	●
京都市のプロポーザル等において加点対象となる場合あり						●
京都市中小企業融資制度「SDGs推進サポート資金」での金利・保証料優遇						●

\* 予定価格4億円以上の工事請負， 8千万円以上の物品等調達

## 2 京都SDGsパートナー制度とは

# 京都SDGs パートナー制度



### こんな事業者・団体におススメ!

地域活動や文化活動なども含めてSDGs達成につながる、多様な取組やチャレンジを「見える化」できるのが、本制度の特徴です。

SDGsやCO<sub>2</sub>ゼロの達成には、より多くの主体がパートナーシップで取り組むことが重要です。そこで、自らの活動や取組を振り返り、新たなチャレンジを「見える化」することにより、多様な事業者・団体が参加できる制度として、取組の深化や活動の連携を進めるきっかけをつくりました。この制度を通じて、京都のみならず世界で活躍できるSDGsパートナーを目指していきませんか。

- すでに取り組んでいることをアピールしたい!
- これから取り組んでいきたい! といった事業者・各種団体の方に、おススメです。

### この制度のメリット!

以下のような  
きょうとSDGsネットワークの共通のメリットが受けられます。

- 京都SDGsパートナー登録証(電子データ)を発行
- SDGs・CO<sub>2</sub>ゼロ達成へ積極的に取り組む主体として、事業者等名や取組内容を京都市のホームページで公表
- オリジナルロゴマークの使用が可能
- SDGsを学べるセミナー、シンポジウム、交流会、研究会など、多様な団体が連携する場への参加
- 京都市の一定金額以上の契約<sup>※</sup>における持続可能な社会構築に係る文書提出の免除

※予定価格4億円以上の工事請負、8千万円以上の物品等調達

そのほか、今後もメリットを追加していく予定

きょうとSDGsネットワークについてはこちら▶



令和4年5月27日～運用開始

## 京都市内に拠点があれば無料！

### 対 象

企業、団体(NPO、学校、商店街等)、個人事業主など、京都市内の拠点の有無や、団体規模は問いません。

### 有効期間

登録証の発行日から **2年間** (進捗確認による更新が可能)

### 料 金

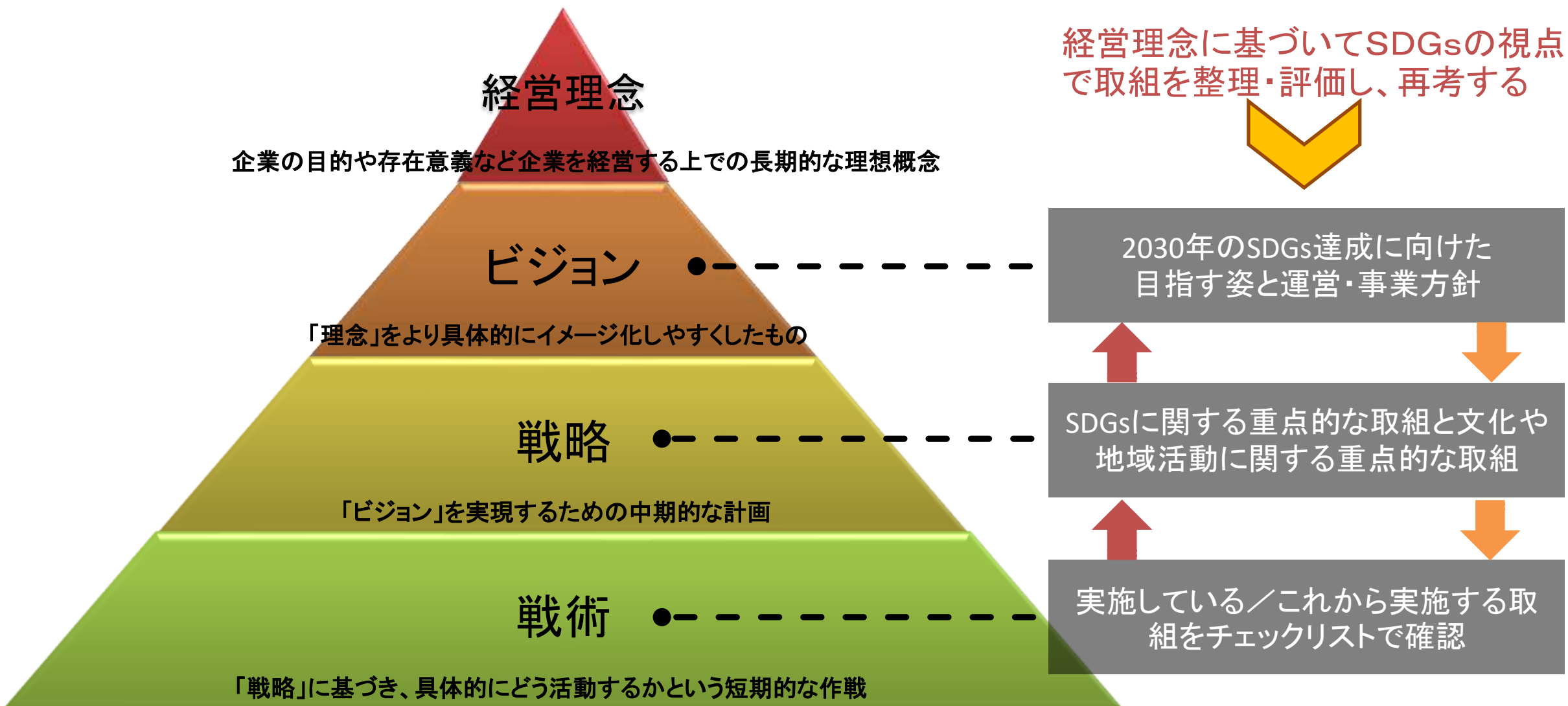
京都市内に拠点がある場合 ▶ **無料**  
京都市内に拠点がない場合 ▶ **10,000円**(税込)

※申請時に事務局から振込方法を電子メールでご案内いたします。

募集開始からすでに70の事業者・団体からの申請



# 京都SDGsパートナー制度を活用し、SDGs経営への一歩へ



# 京都 SDGs パートナー登録までの流れ

## 登録方法の手順のご案内

1

最初に、WEB サイト  
にアクセスし、申請  
マニュアルで登録要  
件など詳細を確認



2

実施している /  
これから実施する  
取組を記入例を参  
考に「チェックリ  
スト」に記入



3

WEB サイト内の  
申請フォームから  
申請。チェックリ  
ストはメールで送  
信



4

事務局において  
申請内容を確認



5

登録証の発行(電子  
データを送信)。「京  
都市情報館」ホーム  
ページ等で公表



**★必ずチェックリストに取り組んでから申請をするようにしてください  
申請時にチェックリストが作成されていない、送付漏れのケースが多く見受けられます**



# 手順1: 京都SDGsパートナー制度のWEBサイトにアクセスして 登録申請マニュアルを確認



## 京都 SDGs パートナー制度 登録申請マニュアル

### 【目次】

「京都 SDGs パートナー制度」とは? .....	1
1. 本制度によるメリット .....	1
2. 本制度の対象 .....	2
3. 本制度の有効期間や料金 .....	2
4. 登録の申請 .....	2
5. 登録の変更 .....	6
6. 登録の辞退 .....	6
7. 登録の更新 .....	6

<https://eco.kyoto-u.ac.jp/sdgs/kyoto-times/partnership/>



# 手順3: 申請フォームに下書きし(社内等で意思決定)、本申請(電子申請)へ

## ●京都 SDGs パートナー制度 登録申請フォームの入力項目一覧

※京都 SDGs パートナー制度への申請の際に入力が必要な項目の一覧です。  
申請時の下書きや団体内での確認用にお使いください。(※は必須項目)

<事業者等概要>	
(ふりがな)* 事業者等名称	( )
郵便番号*	〒
所在地*	
代表者名*	
代表電話番号*	
形態*	法人、団体、個人事業主、その他( )
業種*	アイテムを選択してください。
職員・従業員数*	
事業概要*	<p>入力フォームで 下書きをしてから 申請するようにすると スムーズに行えます</p>
ホームページ URL*	
担当者*	所属: 役職: 氏名: 電話番号: メールアドレス:
情報共有	<input type="checkbox"/> 申請情報について、市が HP で公表することに同意します。 <input type="checkbox"/> 事業者等概要、担当者に係る情報について、職場体験や職場関連授業の実施などの目的のために市が教育機関へ情報提供することに同意します。

## 記載見本

★2030年のSDGs達成に向けた目指す姿と運営・事業方針を実現するための取組を具体的な事例も挙げて記載してください。

★チェックリストで記載した取組内容を参考にすると記載しやすくなります。

★経営理念(社是など)を基に2030年に向けた方針としてより具体的にイメージ化しやすくなった内容を記載してください

### <SDGsに関する重点的な取組>\*

環境・社会・経済の三側面の全てについて、重点的な取組を記載してください。(分野は複数選択可)

三側面 (分野に◎)	SDGsに関する重点的な取組
◎環境 ●社会 ◎経済	(※150字以内) 社員参加型・社会貢献活動を推進する。 (区民運動会、子ども食堂の運営に参加)
●環境 ◎社会 ◎経済	(※150字以内) エネルギー使用量の削減、及び再生可能エネルギーの利用率の向上を図る。 (節電や省電力機器等の導入、太陽光パネルの設置により、クリーンエネルギーを生む。)
◎環境 ◎社会 ●経済	(※150字以内) 真のワーク・ライフ・バランスを推進する。 (仕事と家庭の両立に向け、テレワークの実施や地域活動への積極的参加など、様々な働き方ができるようにする。)

### <文化や地域活動に関する重点的な取組>\*

文化や地域活動に関する取組を1つ以上記載してください。

- (※150字以内)
- ・京都の伝統産業とコラボレーションし、京都の魅力の発信にも努める。
  - ・企業として、地域清掃活動へ参加する。

### <パートナーシップ>

企業やNPO法人、行政など関係機関との連携について記載してください。

- ・〇〇〇(経済団体)に参加し、SDGsの取組事例を共有するとともに、連携した取組を進める。

### <登録要件>\*

以下は、パートナー登録の必須要件です。記載内容を確認の上、必ずチェックを入れてください。

- 上記の記載について、二年間において積極的に取り組むことを誓約します。
- 「将来の世代が夢を描ける豊かな京都」の実現に向け、2050年CO<sub>2</sub>排出量正味ゼロの達成を目指す「2050京からCO<sub>2</sub>ゼロ条例」の理念に賛同し、CO<sub>2</sub>排出量削減に資する行動を推進します。  
※「2050京からCO<sub>2</sub>ゼロ条例」については下記URLを参照してください。  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000215806.html>

- 市税等の未納はありません。
- 京都市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団密接関係者ではありません。
- その他重大な法令違反はありません。

### <2030年のSDGs達成に向けた目指す姿と運営・事業方針>\*

(※150字以内) 当社は経営理念である「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」に基づき行動し、地域社会とともに発展する。  
人と自然と地域を大切に、地域に根差し、地域と繋がり、地域とともに継承・発展していく。



# 登録証の見本

電子申請でいただいた内容は事務局にて誤字・脱字のチェックや記載内容について確認を行います。

その際に、調整が必要な箇所についてはご連絡をさせていただきます。

## 京都SDGsパートナー登録証



株式会社〇〇〇〇は、  
SDGs, CO<sub>2</sub>ゼロに  
取り組むことを宣言します。

### ●2030年のSDGs達成に向けた目指す姿と運営・事業方針●

当社は経営理念である「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」に基づき行動し、地域社会とともに発展する。  
人と自然と地域を大切に、地域に根差し、地域と繋が、地域とともに継承・発展していく。

### ●SDGsに関する重点的な取組●

- ・エネルギー使用量の削減、及び再生可能エネルギーの利用率の向上を図る。  
(節電や省電力機器等の導入、太陽光パネルの設置により、クリーンエネルギーを生む。)
- ・社員参加型・社会貢献活動を推進する。(区民運動会、子ども食堂の運営に参加)
- ・真のワーク・ライフ・バランスを推進する。(仕事と家庭の両立に向け、テレワークの実施や地域活動への積極的参加など、様々な働き方ができるようにする。)

### ●文化や地域活動に関する重点的な取組●

- ・京都の伝統産業とコラボレーションし、京都の魅力の発信にも努める。
- ・企業として、地域清掃活動へ参加する。

XXXX年X月X日  
(登録番号: 0000)

株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 XXXX



京都市長

門川 大作



電子申請の際に記載していただいた内容が、そのまま記載されるようになっています。

簡潔に分かりやすい表現にさせていただくと登録証としての出来上がりも分かりやすいものになります。

# 登録証の一例

## 京都SDGsパートナー登録証



日本たばこ産業株式会社 京都支社は、  
SDGs、CO<sub>2</sub>ゼロに  
取り組むことを宣言します。

### ●2030年のSDGs達成に向けた目指す姿と運営・事業方針●

たばこ事業のサステナビリティ戦略として、4つの注力分野（お客様の期待を上回る製品サービスの提供・人材への投資・持続可能なサプライチェーンの構築・事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止）を設定（関連するSDGsのGoalも明記）。京都支社では地域課題に合わせて上記方針に沿った活動を実施する。

### ●SDGsに関する重点的な取組●

たばこ事業全体で、2030年までに、事業活動由来の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減する。京都支社でも廃棄物量の目標を設定し、「SDG 12：つくる責任 つかう責任」に貢献する。

リスク低減製品を開発・投入し、的確で十分な情報提供を行う。京都支社でも率先してリスク低減製品においてお客様に幅広い選択肢を提供し「SDG 3」すべての人に健康と福祉を」に貢献する。また、パートナーシップで地域社会の課題解決に取り組むRethink Projectを通じ、地域に根差した取り組みを行う。

たばこ事業全体において、労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2023年までに2.5%、2030年までに5.0%削減する（基準年：2015年）。京都支社では、交通災害・業務災害・職場ストレス状況の低減等の6項目において目標値を設定・活動し、「SDG 8「働きがいも経済成長も」に貢献する。

### ●文化や地域活動に関する重点的な取組●

～『ひろろ』という体験を通じて、『すてない』気持ちを育てたい。もっともっとすてない人を増やしたい。～という願いから生まれた、一般参加型の清掃活動イベントを定期的に実施。直近では、2022年4月2日（土）・3日（日）に、「さくらよきこい」イベント会場の周縁公園で開催。

2022年6月30日  
（登録番号：00035）

日本たばこ産業株式会社  
京都支社  
支社長 田中 明



京都市長  
門川 大作



## 京都SDGsパートナー登録証



安田産業株式会社は、  
SDGs、CO<sub>2</sub>ゼロに  
取り組むことを宣言します。

### ●2030年のSDGs達成に向けた目指す姿と運営・事業方針●

廃棄物処理業は「サービス業」に該当されます。これまでのサービスはA地点からB地点にモノを運びリサイクルすることでしたが、今後は、先端技術を活用し、廃棄物に関わるビッグデータを元に、サーキュラーエコノミーを地域企業と共創し、回収方法の刷新や創エネなど、新たな環境インフラ構築に進んでいきます。

### ●SDGsに関する重点的な取組●

社内車庫や共有書類等、紙媒体で使用していた物をクラウド上のデータで管理・運用・社内会議等にインタラクティブホワイトボード導入によるペーパーレス化を目指します。水耕栽培で製造した野菜を各取引先へ納品後、余った商品は社内販売を行うことで食品ロスゼロに貢献しております。

ICT・IoT・AI技術を取り入れたシステム構築に女性の人材を積極的に活用し、目標達成へコミットしています。

施設の選別機に最新の光学選別ラインの導入し、選別作業の簡易化による生産効率とライン能力の向上、それによる作業員の削減を実現。次世代配車システムの導入により、人の手で行っていた配車・配送ルートの最適化を自動で行う事で、業務の効率化・省人化・走行車両の減少を実現し、働きがいのある職場の実現を目指します。

### ●文化や地域活動に関する重点的な取組●

紙屑祭の出場となる山鉾巡行前の青山行事期間中の課題となるのが廃棄物であり、環境負荷が大きいのが現状でした。約21万食分の使い捨て食器をリユース食器に切り替え、ボランティアとして参加した2000名のみなさんと共にエコステーションの設置、ごみの分別作業等を行い、燃やすごみを約半量に減量出来ました。

2022年7月29日  
（登録番号：00067）

安田産業株式会社  
安田奉春



京都市長  
門川 大作



## 京都SDGsパートナー登録証



エムケイ株式会社は、  
SDGs、CO<sub>2</sub>ゼロに  
取り組むことを宣言します。

### ●2030年のSDGs達成に向けた目指す姿と運営・事業方針●

当社は愛とまごころあふれるおもてなしで、関わるすべての人のハートをあたたくし、彩りある社会を実現することを使命とする。お客様目線のサービスを提供し、従業員の幸せの追求とボトムアップで挑戦できる組織風土を創造して、変化に即応し未来を見据えた事業への挑戦を通じて、地域社会との共存共栄を実現する。

### ●SDGsに関する重点的な取組●

2025年までに保有する営業車両の30%を電気自動車に、2030年までに全車電気自動車に置き換えCO<sub>2</sub>排出を削減するとともに、急速充電器などのインフラ整備に取り組む。

公共交通機関として安心安全の実現のため、自動ブレーキ全車導入の早期達成を目指し、車椅子対応や障がいを持つ方が利用しやすい環境を整える。また働き甲斐を持てる障がい者支援活動を推進する（授産施設への業務用具寄贈活動、脳卒中片麻痺患者への無料リハビリを行うNPOの運営協力）。

従業員がワーク・ライフ・バランスを実現し、一人ひとりがやりがいをもって仕事に取り組むことが出来るよう、システム導入による業務の効率化や人材教育の充実、安全な労働環境を整備する。

### ●文化や地域活動に関する重点的な取組●

京都を訪れる国内外のお客様におもてなしの心で京都文化の魅力を伝え、観光事業に関わる方々と新しい魅力を創造する。

国内外に京都ファンをつくる情報発信や、観光ドライバーの育成と共に中高生の京都検定受験支援活動を通じて、将来の京都文化を発信する人材の育成に努める。

2022年6月30日  
(登録番号:00019)

エムケイ株式会社  
代表取締役社長 青木信明



京都市長  
門川 大作



## 京都SDGsパートナー登録証



京都電工株式会社は、  
SDGs、CO<sub>2</sub>ゼロに  
取り組むことを宣言します。

### ●2030年のSDGs達成に向けた目指す姿と運営・事業方針●

なくてはならない存在として地域に貢献する「京都の街の親切的な電気店グループ」Kyōdenチェーンの本部店として、パートナーシップを強化し、協業・競争・共助の理念を貫き、持続可能な会社づくりと街づくりを努めます。

### ●SDGsに関する重点的な取組●

地球温暖化に大きな影響を及ぼす温室効果ガスの排出を抑制するため、①高効率給湯器の普及に努め②冷蔵庫やエアコンなどで省エネ性能の高い「5つ星製品」への買替えを促進し③フロン排出抑制法を遵守します。また④うちエコ診断制度を推進し、家庭でできるCO<sub>2</sub>削減を広く啓蒙・啓発します。

①健康経営優良法人を継続し、従業員の健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に取り組めます。②スキルアップを実践し公的に認められる技能を備えた社員に対し一時金でなく技能資格手当として支給することで働きがいのある環境を継続します。③京都府奨学金返済負担軽減支援制度の導入企業として若い従業員を応援します。

自社の再エネ設備への投資は一巡したので、発電目的ではなく自社で消費する電力は自社で賄う自立的再エネ導入に賛同する企業を、2030年までに毎年1社ずつ増やす努力をします。また、3R、特に家電リサイクルを徹底順守し、地域のコミュニティ回収に協力してゴミ減量に努めます。

### ●文化や地域活動に関する重点的な取組●

持続可能な「御所南地域の安心・安全・美化」を守るため、定期的に落書き消し活動に参加しています。また、高瀬川の桜を愛でる文化を保ち、景観の保護と保全を継承する『高瀬川高瀬川保樹会』に協力して毎年ライトアップの設営をし、毎年7月の紙凧祭り提灯や8月16日の鉦鉦盆踊り大会の提灯設営に協力しています。

2022年6月30日  
(登録番号:00021)

京都電工株式会社  
河村泰三



京都市長  
門川 大作





# まずは WEB サイトにアクセス！

## 申込・問合せ

みなさまのご登録、お待ちしております

## 京都超 SDGs コンソーシアム

事務局：京都 SDGs パートナー制度担当(京都市総合政策室内)

075-222-3379

sdgs@city.kyoto.lg.jp



京都超SDGs  
コンソーシアム

## 活動内容

1. 持続可能性・SDGsの視点から、地域社会や個々人のライフスタイルのあり方を議論するシンポジウム等の実施
2. 京北地域を中心とする北部山間地域の森林保全と再生可能エネルギーの利用、環境教育プログラムの開発
3. 京都大学におけるサステイナブルキャンパスモデルの構築
4. 2025年の大阪・関西万博に向けて日本全国で展開されている持続可能な地域の実現に取り組む団体等との連携
5. その他、持続可能な地域の実現に向けた新たな取組主体の発掘や育成及び情報発信

## 会費

あり（関わり方等によりご相談させていただきます。詳しくはお問い合わせください）

## ご入会のメリット

1. SDGs研究会への参加(一般参加の場合は通常有料)  
⇒研究成果や先進事例の共有等により最新の知識・情報の取得でき、新事業開発へのヒントや社員教育等にも役立ちます。
2. SDGsの達成に積極的な大学、企業、自治体との協業  
⇒SDGs研究会や新事業展開に向けた共同研究を通じて、様々なプロジェクトを協働します。京都大学や京都市、日頃お付き合いのない企業等との協業のきっかけにもなります。
3. 自社が取り組むSDGsを多様な媒体で情報発信  
⇒シンポジウム・オンラインセミナー等での登壇や出講を通じて、異業種・多セクターと連携した多様な情報発信ができます。

